

【参考】

グループ補助金交付先アンケート

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

令和3年1月実施

1. アンケートの目的

グループ補助金を活用した事業者における、被災地域の経済・雇用の早期回復を図るために、各事業の状況・課題等を把握し、必要に応じてフォローアップを行うことを目的として実施するものである。

このため、今般公表させていただく資料は、あくまで副次的に集計した結果である。

2. アンケートを踏まえた今後の対応(フォローアップ)

①新たな自然災害からの復旧・復興支援

熊本地震に続いて「令和2年7月豪雨」により熊本県、大分県を中心に大規模な被害が発生。新型コロナウイルス感染症の影響と併せて、いわゆる3重苦となっている被災事業者も多数。こうした事業者には令和2年7月豪雨で措置された支援策(「なりわい再建支援補助金」等)の活用を促し、速やかな復旧・復興を後押しする。

②創造的復興につながる中小企業等の取組支援

アンケート結果からは、創造的復興につながる取組を行おうとする事業者もみられる。こうした事業者に対して「中小企業等事業再構築促進補助金」等の活用を通じて、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した創造的復興につながる中小企業等の取組を支援する。

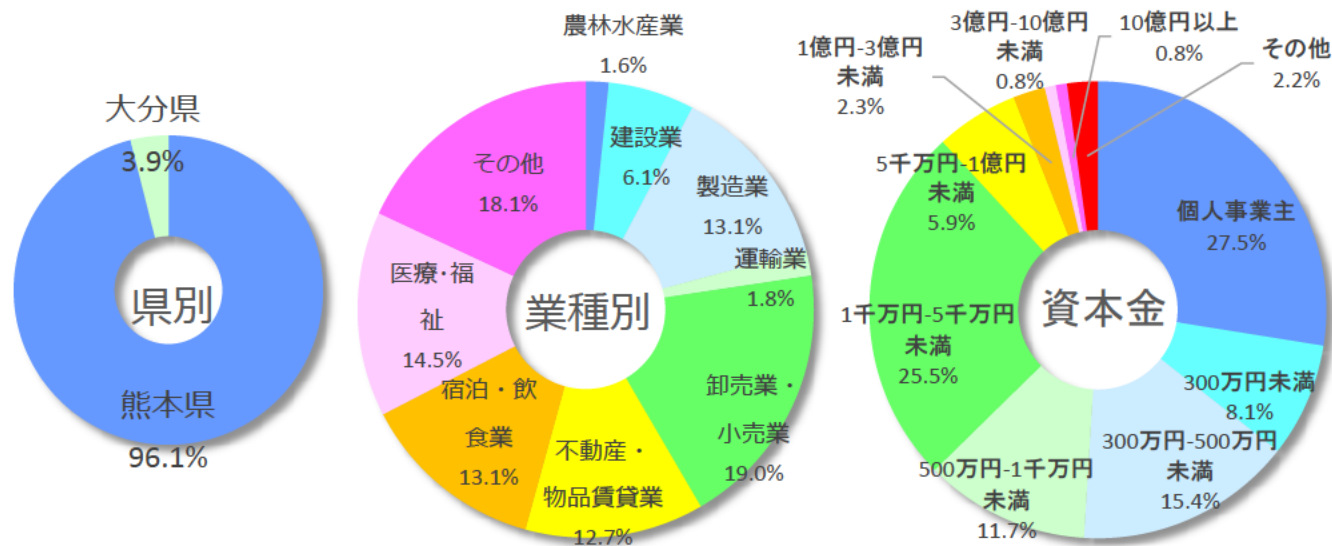
③BCP・事業継続力強化計画の更なる普及啓発

BCPや事業継続力強化計画の策定拡大に向けて更なる普及啓発を推進する。

※上記の他、優良事例の発掘や、政策立案の材料、交付事業者の事業継続把握としても活用。

アンケートの概要

- 平成28～令和元年度グループ補助金の交付先である事業者5,125者(熊本県4,877者・大分県248者)に対しアンケートを実施し、3,433者から回答があった。(回収率67.0%)
- 業種別で見ると、卸売業・小売業(19.0%)が最も多く、次いで医療・福祉(14.5%)、製造業(13.1%)、宿泊・飲食業(13.1%)となっている。
- 資本金別で見ると、個人事業主(27.5%)が最も多く、次いで1千万円～5千万円未満(25.5%)、300万円～500万円未満(15.4%)となっている。



補助金交付決定数と補助金交付額

県別	補助金交付決定数	交付決定額(億円)	うち国費(億円)	アンケート回答数
熊本	4,877	1,394.1	929.3	3,298
大分県	248	31.4	20.9	135
全体	5,125	1,425.5	950.3	3,433

業種別回答者数

県別	合計	全数								
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他
熊本県	3,298	56	209	439	60	633	431	365	499	606
大分県	135	0	1	10	2	18	4	86	0	14
全体	3,433	56	65	449	62	651	435	451	499	620

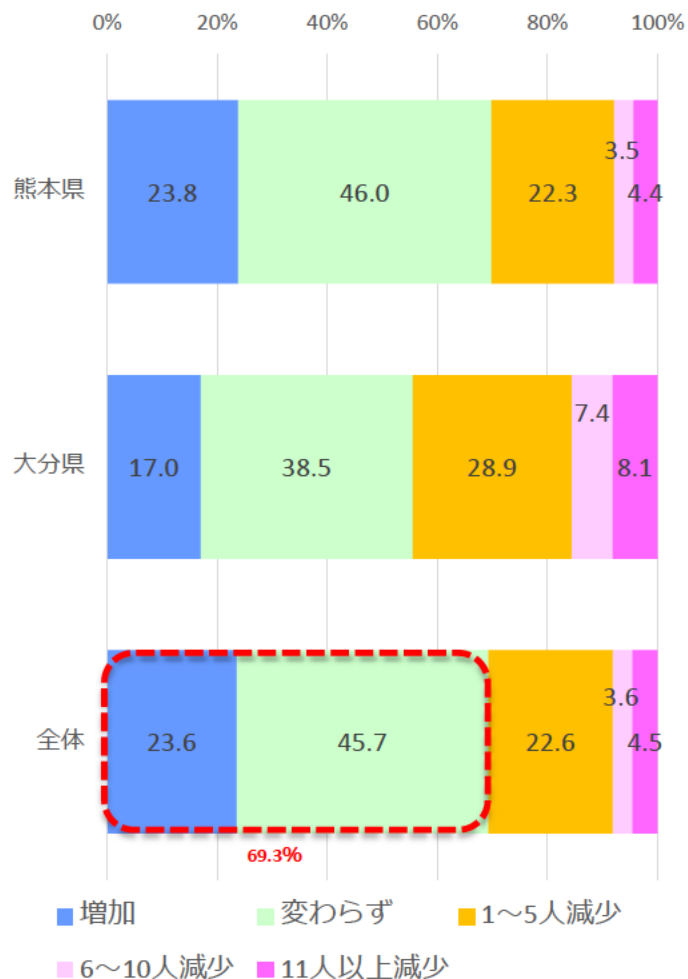
資本金別回答者数

県別	回答数	全数									
		個人事業主	300万円未満	300万円-500万円未満	500万円-1千万円未満	1千万円-5千万円未満	5千万円-1億円未満	1億円-3億円未満	3億円-10億円未満	10億円以上	その他
熊本県	3,298	913	264	493	384	847	193	76	27	27	74
大分県	135	32	13	35	17	28	8	2	0	0	0
全体	3,433	945	277	528	401	875	201	78	27	27	74

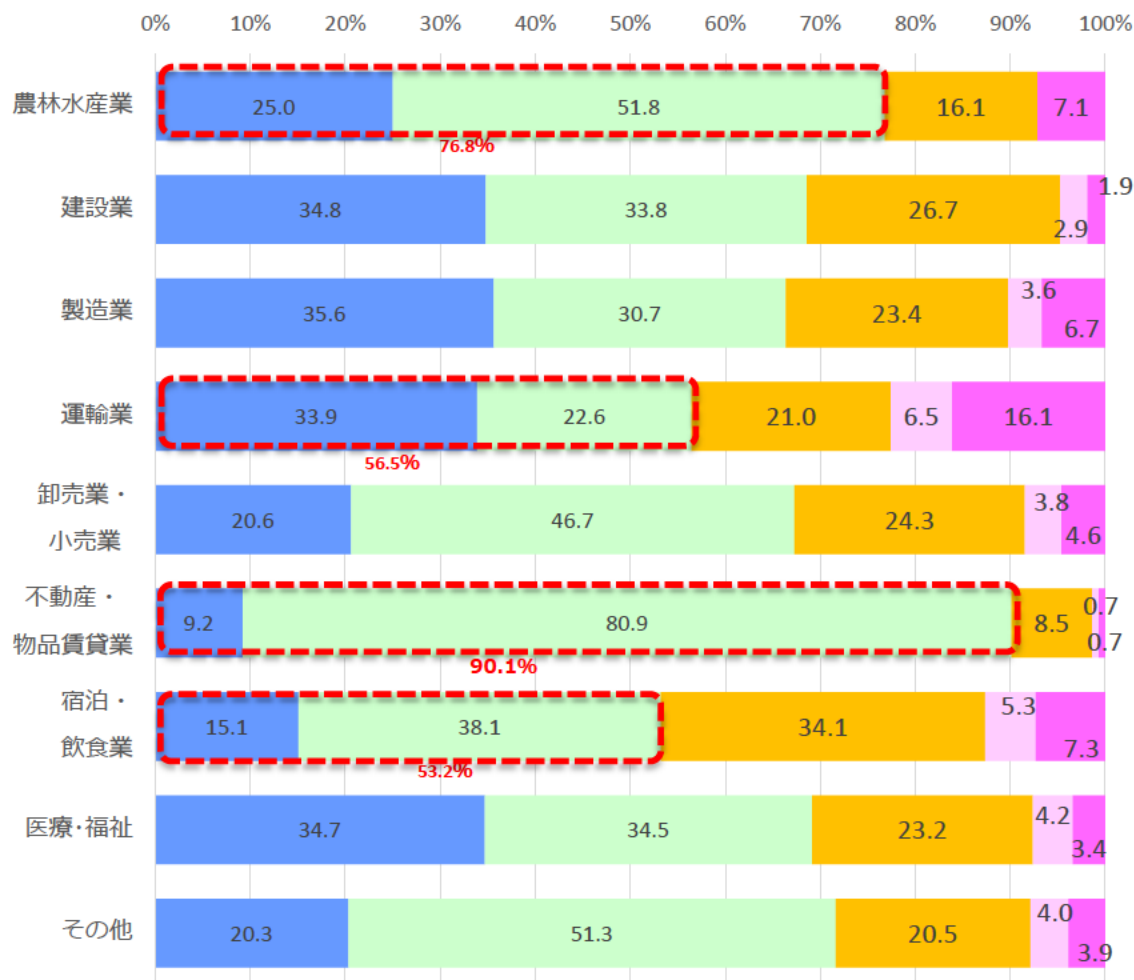
I 雇用の動き（地震直前と現在の雇用人数比較）

- 現在の雇用は、両県で69.3%の事業者が地震直前の水準以上に回復しているが、前年（74.0%）と比較して4.7ポイント減となった。
- 業種別に見ると、地震直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは不動産・物品賃貸業(90.1%)、次いで農林水産業(76.8%)、一方、最も低いのは宿泊・飲食業(53.2%)、次いで運輸業(56.5%)となっており、特に宿泊・飲食業が前年(66.9%)と比較して13.7ポイント減となった。

地震直前と現在の雇用人数比較についての回答割合（県別・全体）



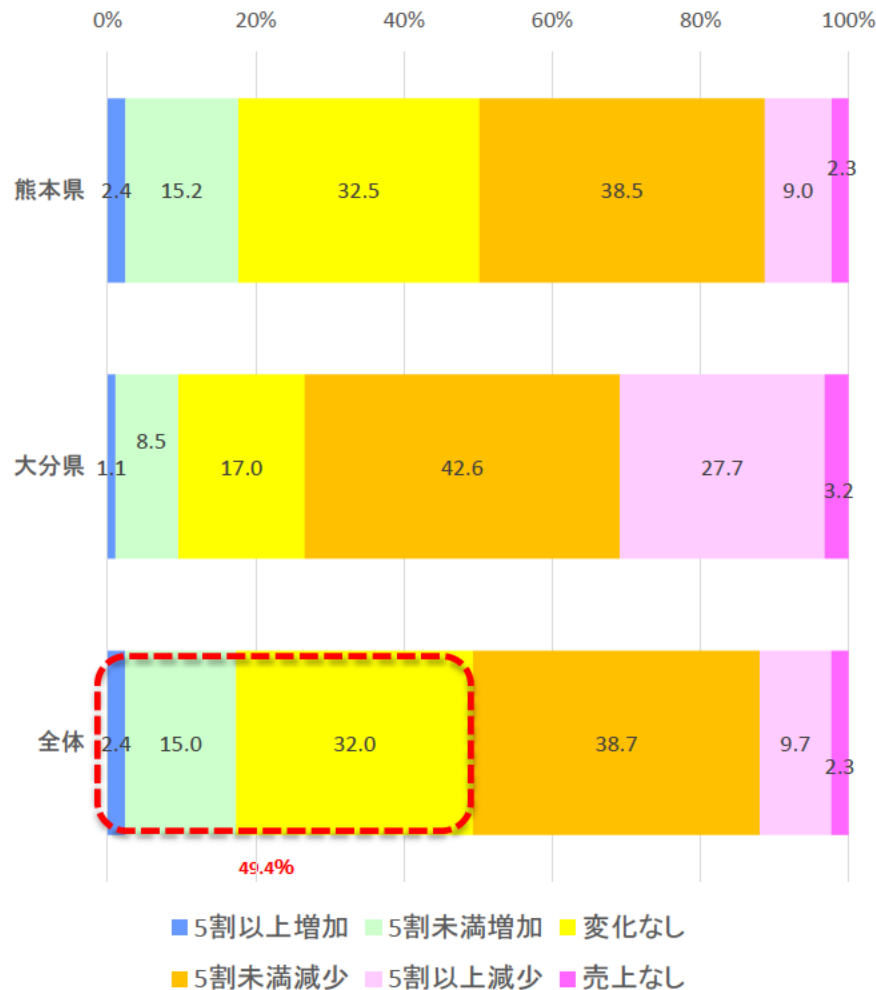
地震直前と現在の雇用人数比較についての回答割合（業種別）



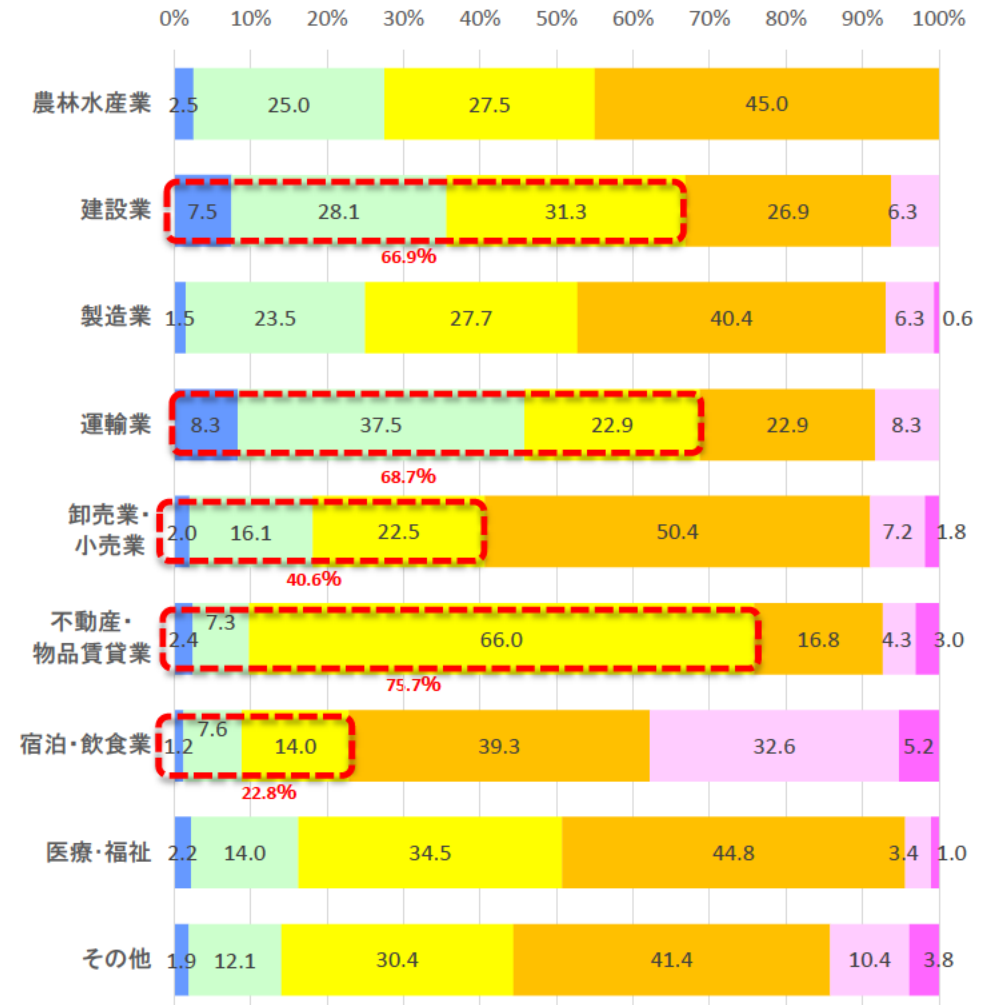
Ⅱ 売上の状況（地震直前と直近の売上の比較（増減割合））

- 現在の売上は、両県で49.4%の事業者が地震直前の水準以上に回復しているが、前年(63.9%)と比較して14.5ポイント減となった。
- 業種別に見ると、地震前の水準以上に回復している割合が最も高いのは不動産・物品賃貸業(75.7%)、次いで運輸業(68.7%)、建設業(66.9%)、一方、最も低いのは宿泊・飲食業(22.8%)、次いで卸売業・小売業(40.6%)となっており、特に宿泊・飲食業が前年(54.8%)と比較して32.0ポイント減となった。

地震直前と直近の売上比較（増減割合）
についての回答割合（県別・全体）

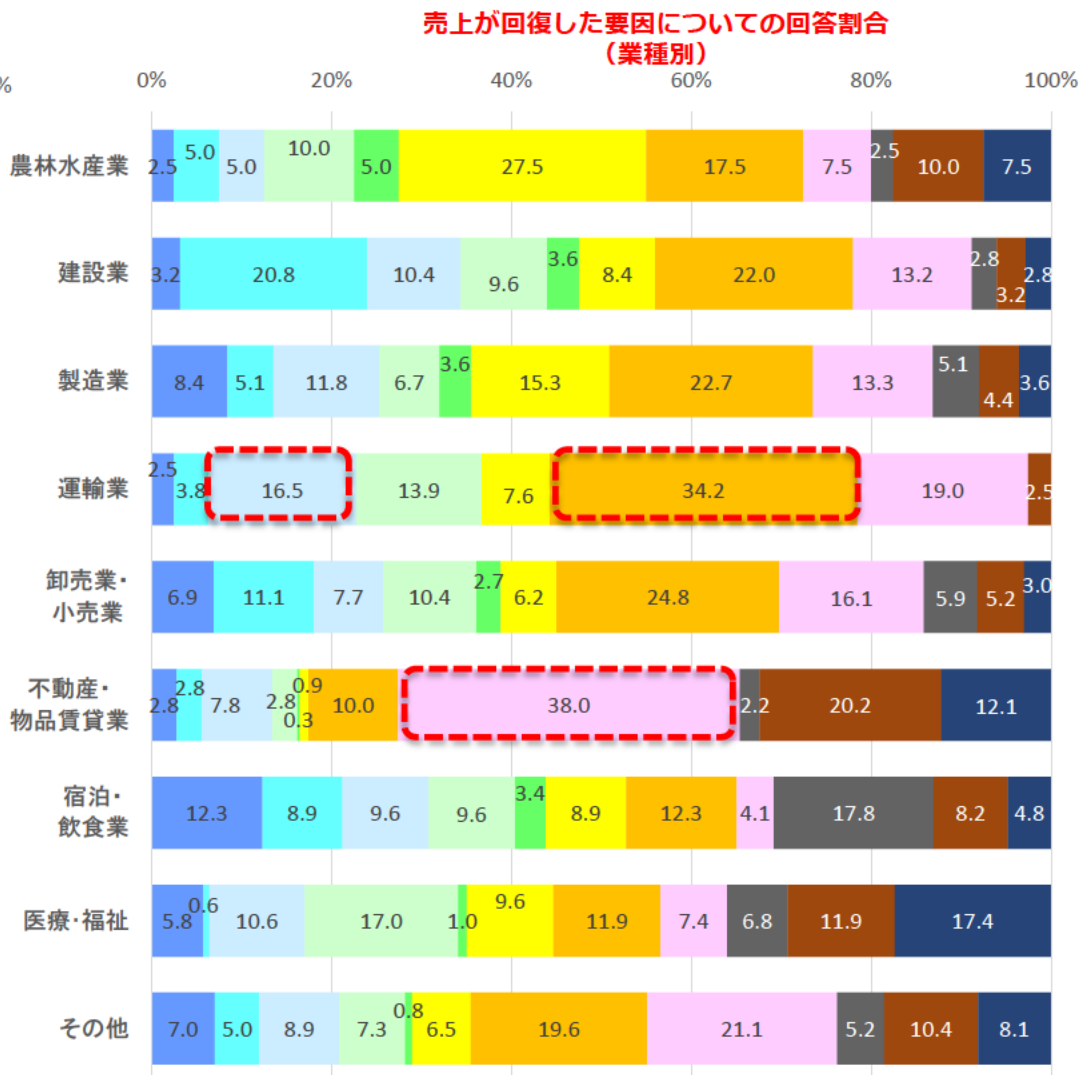
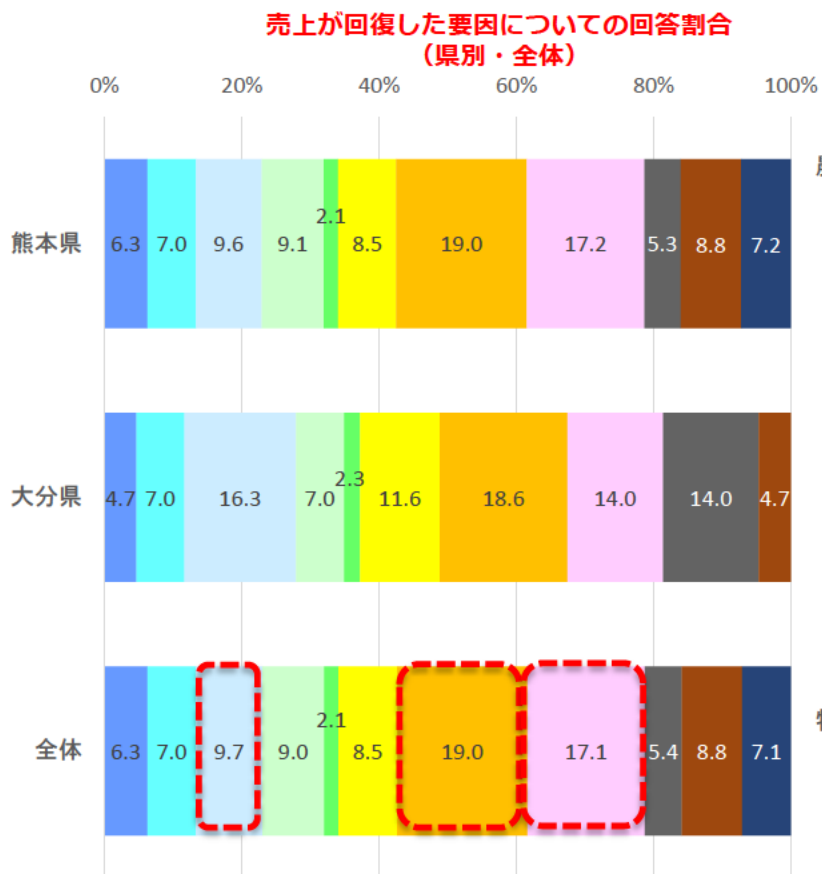


地震直前と直近の売上比較（増減割合）について
の回答割合（業種別）



II 売上の状況（売上が回復した要因：複数回答）

- 現在の売上が地震直前の水準以上に回復している両県の事業者において、売上が回復した要因で割合が最も高いのは「顧客・取引先の拡大」(19.0%)、次いで「既存取引先のつなぎとめ」(17.1%)、 「既存事業の拡大」(9.7%) となっている。
- 前記要因の割合が高い業種は、「顧客・取引先の拡大」は運輸業(34.2%)、「既存取引先のつなぎとめ」は不動産・物品賃貸業(38.0%)、「既存事業の拡大」は運輸業(16.5%)となっている。

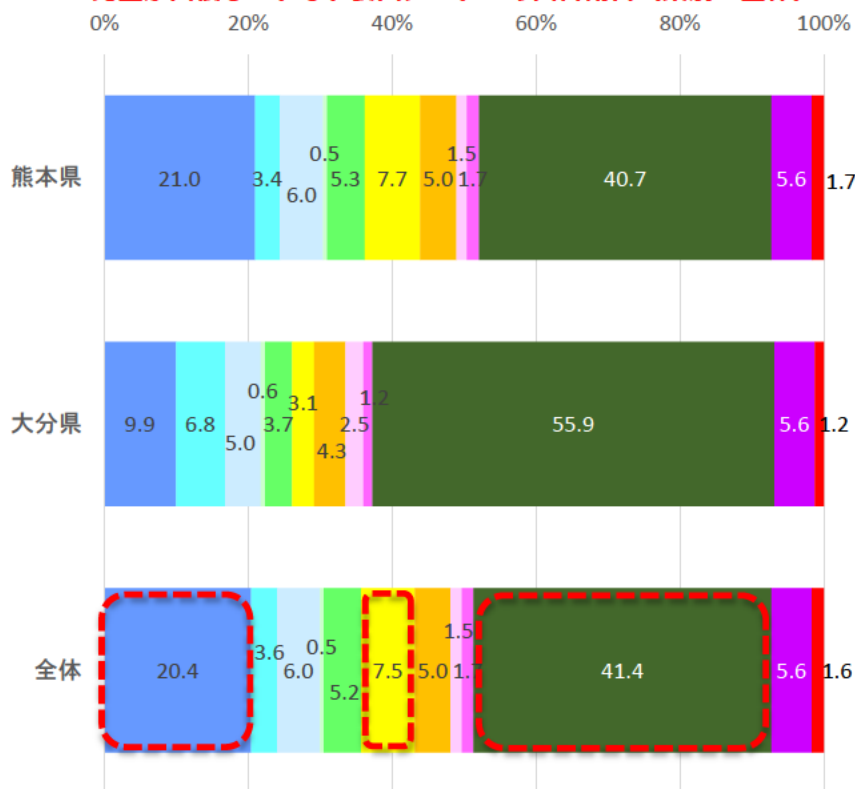


- 新商品・新サービス開発
- 復興特需
- 既存事業の拡大
- 従業員の確保
- 原材料・資材の確保
- 設備導入による生産性向上
- 顧客・取引先の拡大
- 既存取引先のつなぎとめ
- 新型コロナウイルス感染症の影響
- その他
- わからない

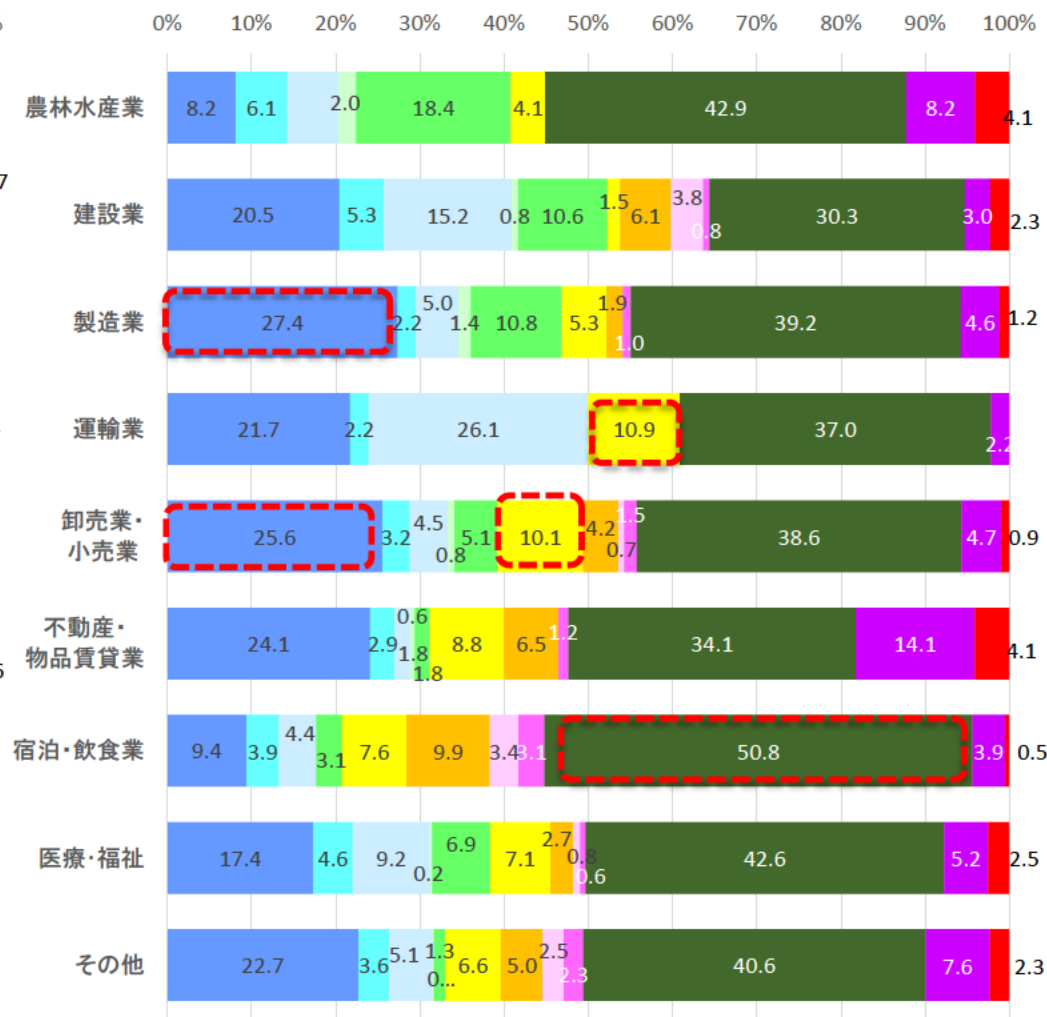
Ⅱ 売上の状況(売上が回復していない要因：複数回答)

- 現在の売上が地震直前の水準以上に回復していない両県の事業者において、売上が回復していない要因で割合が最も高いのは「新型コロナウイルス感染症の影響」(41.4%)、次いで「既存の顧客の喪失」(20.4%)、「事業内容の縮小」(7.5%)となっている。
- 前記要因の割合が高い業種は、「新型コロナウイルス感染症の影響」は宿泊・飲食業(50.8%)、「既存の顧客の喪失」は製造業(27.4%)、卸売業・小売業(25.6%)、「事業内容の縮小」は運輸業(10.9%)、卸売業・小売業(10.1%)となっている。

売上が回復していない要因についての回答割合（県別・全体）



売上が回復していない要因についての回答割合（業種別）

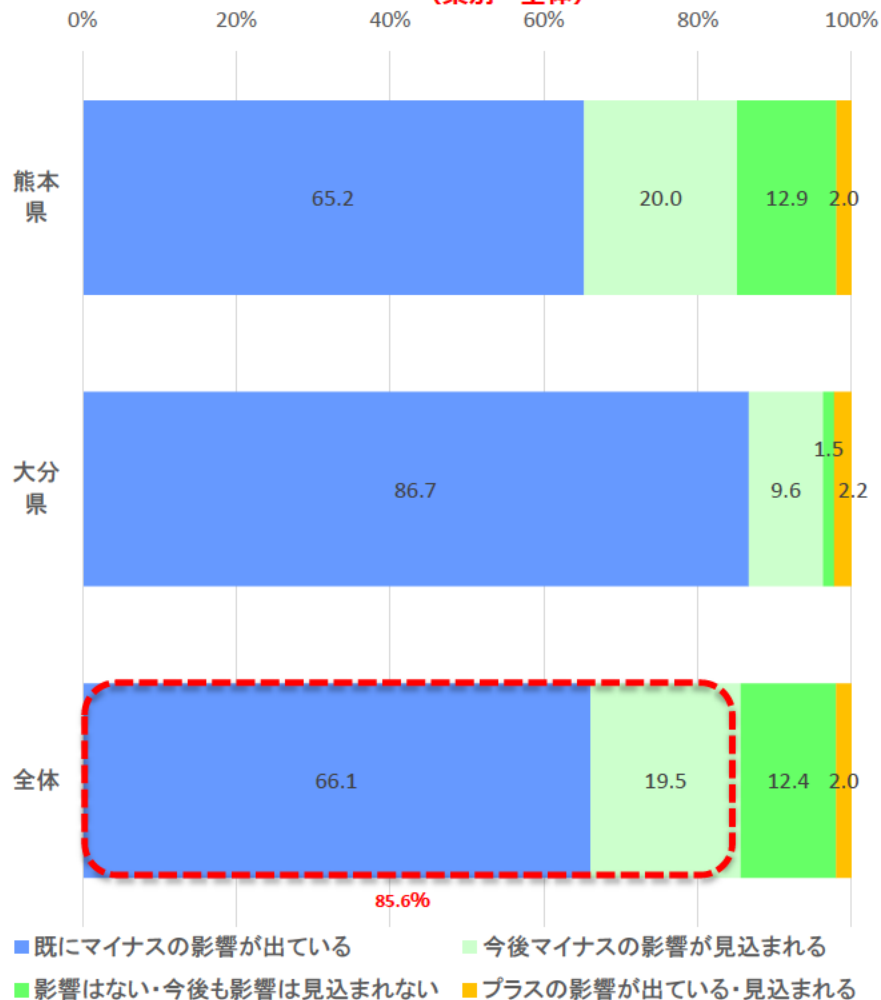


- 既存の顧客の喪失
- 事業資金の不足
- 従業員の不足
- 原材料・資材等の不足
- 原材料・資材等の高騰
- 事業内容の縮小
- 事業未再開、事業一時中断等
- 風評被害
- インフラ整備の遅れ、未復旧
- 新型コロナウイルス感染症の影響
- その他
- わからない

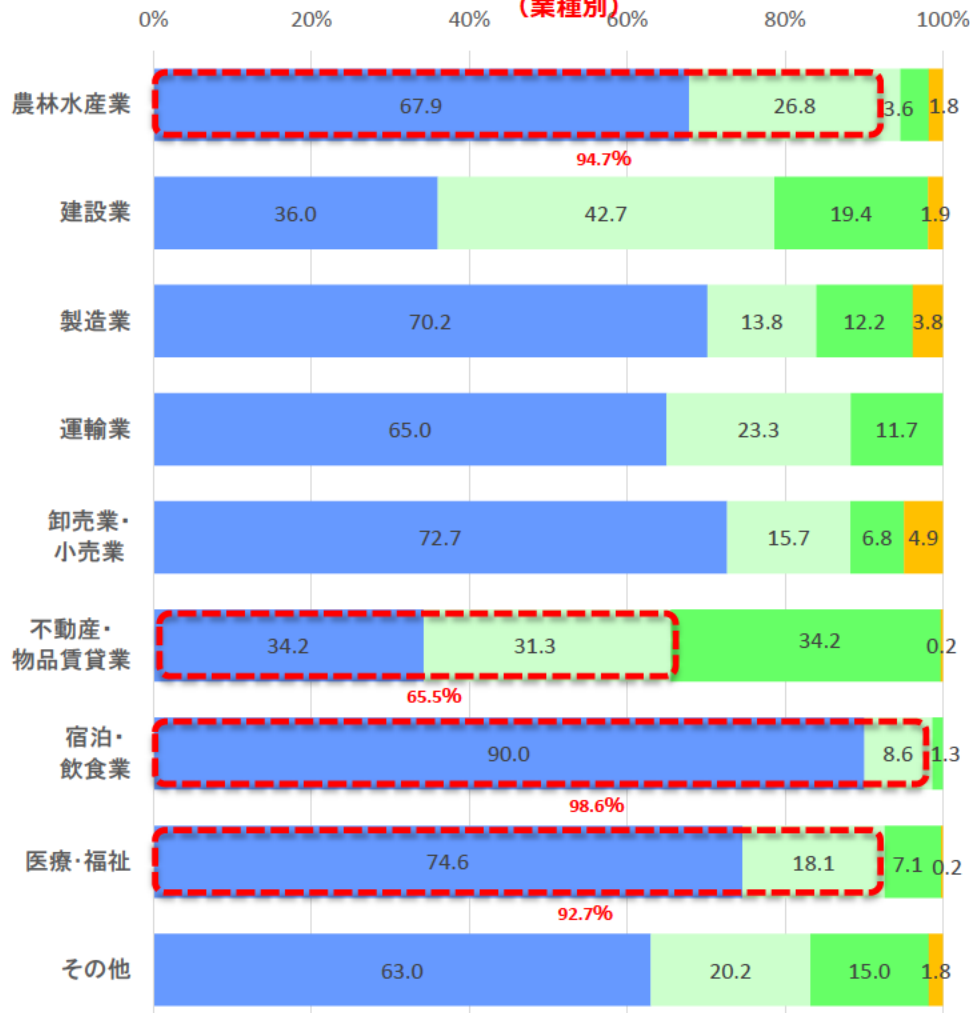
Ⅲ 新型コロナウイルスの事業活動への影響

- 新型コロナウイルスの事業活動への影響は、「既にマイナスの影響が出ている」と「今後マイナスの影響が見込まれる」を合わせると両県では85.6%となっている。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と「今後マイナスの影響が見込まれる」を合わせた割合が最も高い業種は、宿泊・飲食業(98.6%)、次いで農林水産業(94.7%)、医療・福祉(92.7%)、一方、最も低いのは不動産・物品賃貸業(65.5%)となっている。
なお、宿泊・飲食業では90.0%が「既にマイナスの影響が出ている」となっている。

新型コロナウイルスの事業活動への影響についての回答割合
(県別・全体)



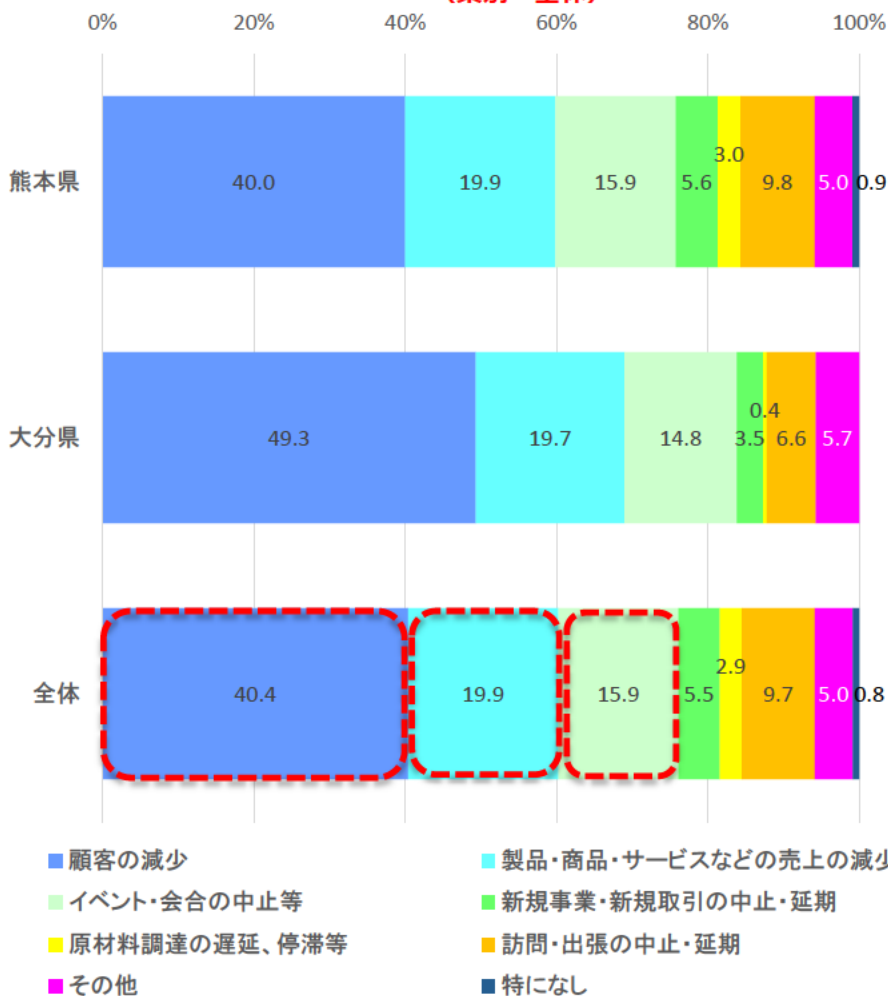
新型コロナウイルスの事業活動への影響についての回答割合
(業種別)



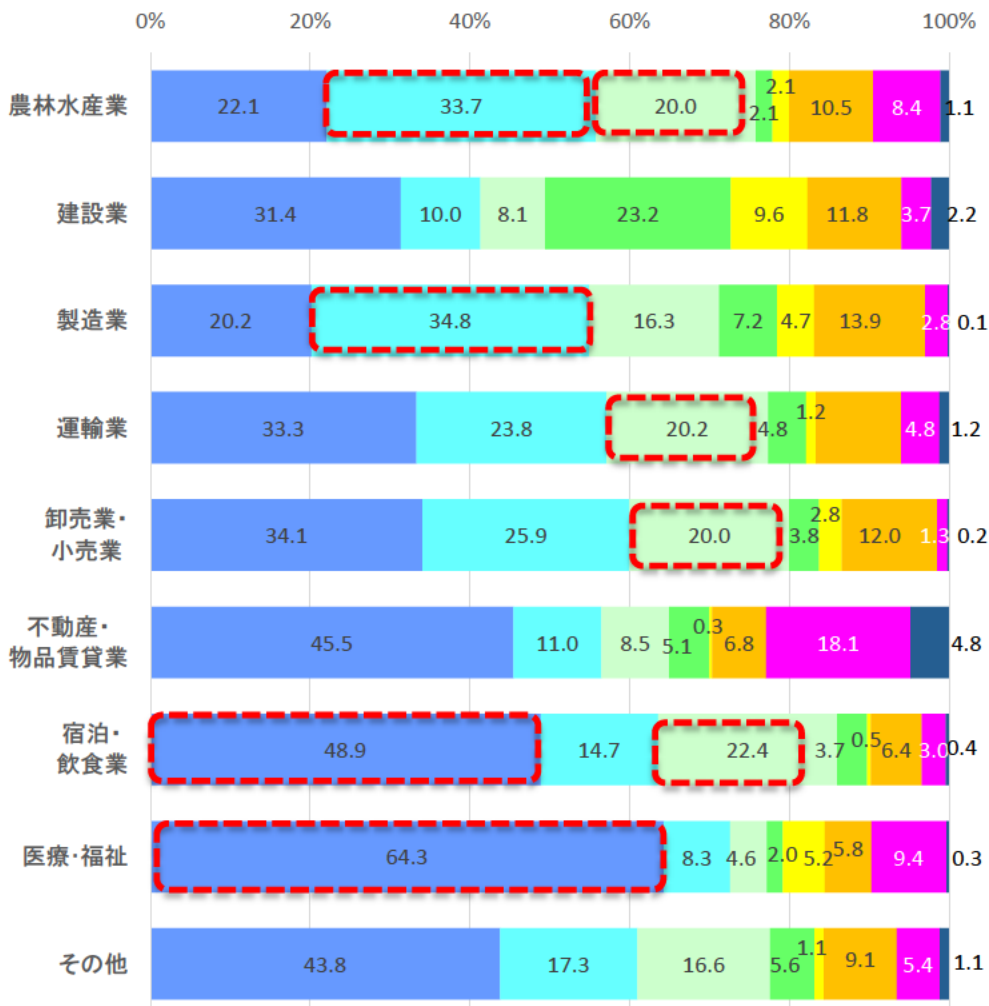
IV 新型コロナウイルスの具体的な影響（複数回答）

- 新型コロナウイルスの具体的な影響で割合が最も高いのは、「顧客の減少」(40.4%)、次いで「製品・商品・サービスなどの売上の減少」(19.9%)、「イベント・会合の中止等」(15.9%)となっている。
- 前記要因の割合が高い業種は、「顧客の減少」は医療・福祉(64.3%)、宿泊・飲食業(48.9%)、「製品・商品・サービスなどの売上の減少」は製造業(34.8%)、農林水産業(33.7%)、「イベント・会合の中止等」は宿泊・飲食業(22.4%)、運輸業(20.2%)、農林水産業(20.0%)、卸売業・小売業(20.0%)で割合が高くなっている。

新型コロナウイルスの具体的な影響についての回答割合
(県別・全体)



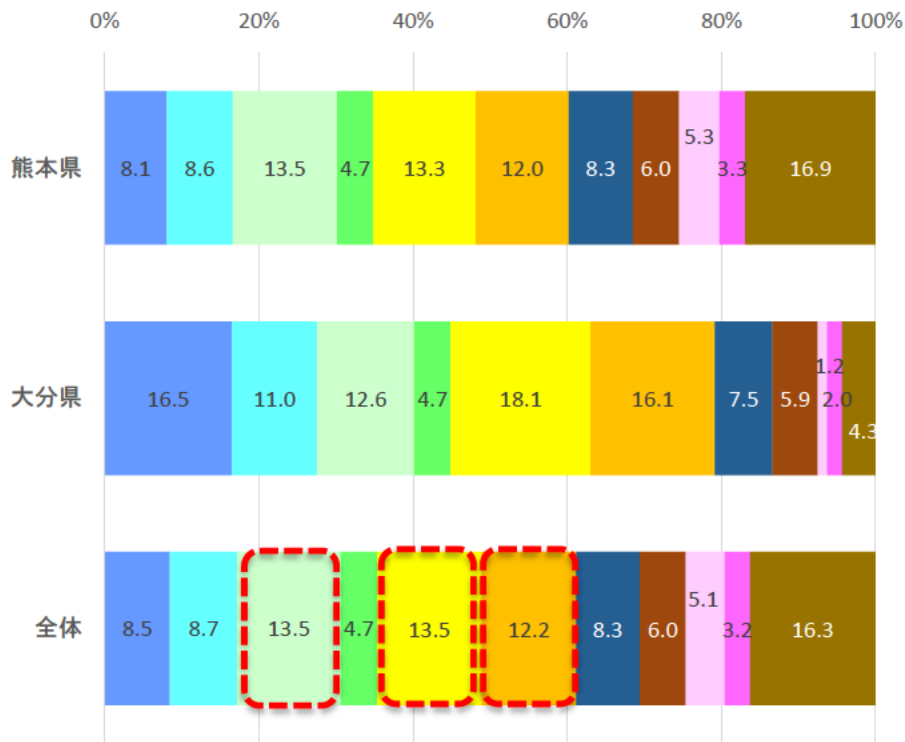
新型コロナウイルスの具体的な影響についての回答割合（業種別）



V 新型コロナウイルスに対して今後検討している対応策（複数回答）

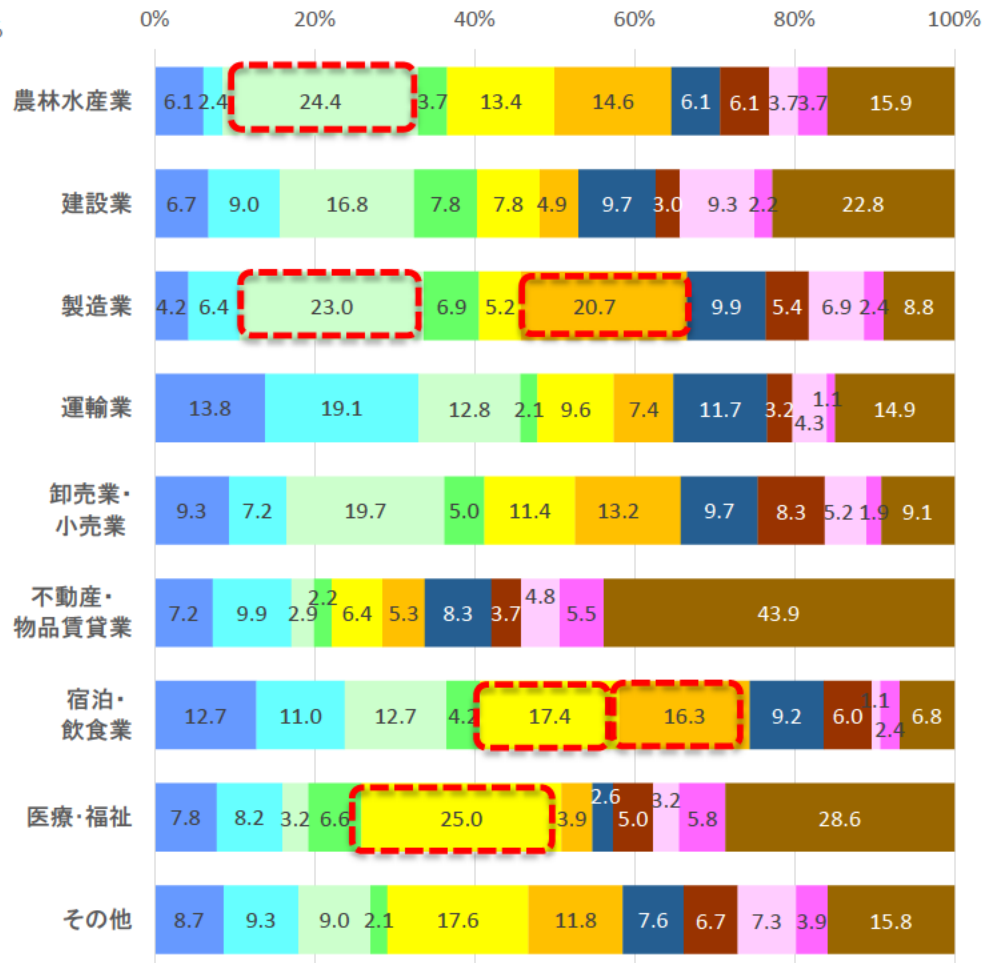
- 新型コロナウイルスに対して今後検討している対応策で、割合が最も高いのは、「生産・販売計画の見直し」(13.5%)、及び「既存商品・サービスの感染症対策」(13.5%)、次いで「新商品・サービスの開発」(12.2%)となっている。
- 前記要因の割合が高い業種は、「生産・販売計画の見直し」は農林水産業(24.4%)、製造業(23.0%)、「既存商品・サービスの感染症対策」は医療・福祉(25.0%)、宿泊・飲食業(17.4%)、「新商品・サービスの開発」で製造業(20.7%)、宿泊・飲食業(16.3%)の割合が高くなっている。

新型コロナウイルスに対して今後検討している対応策についての回答割合（県別・全体）



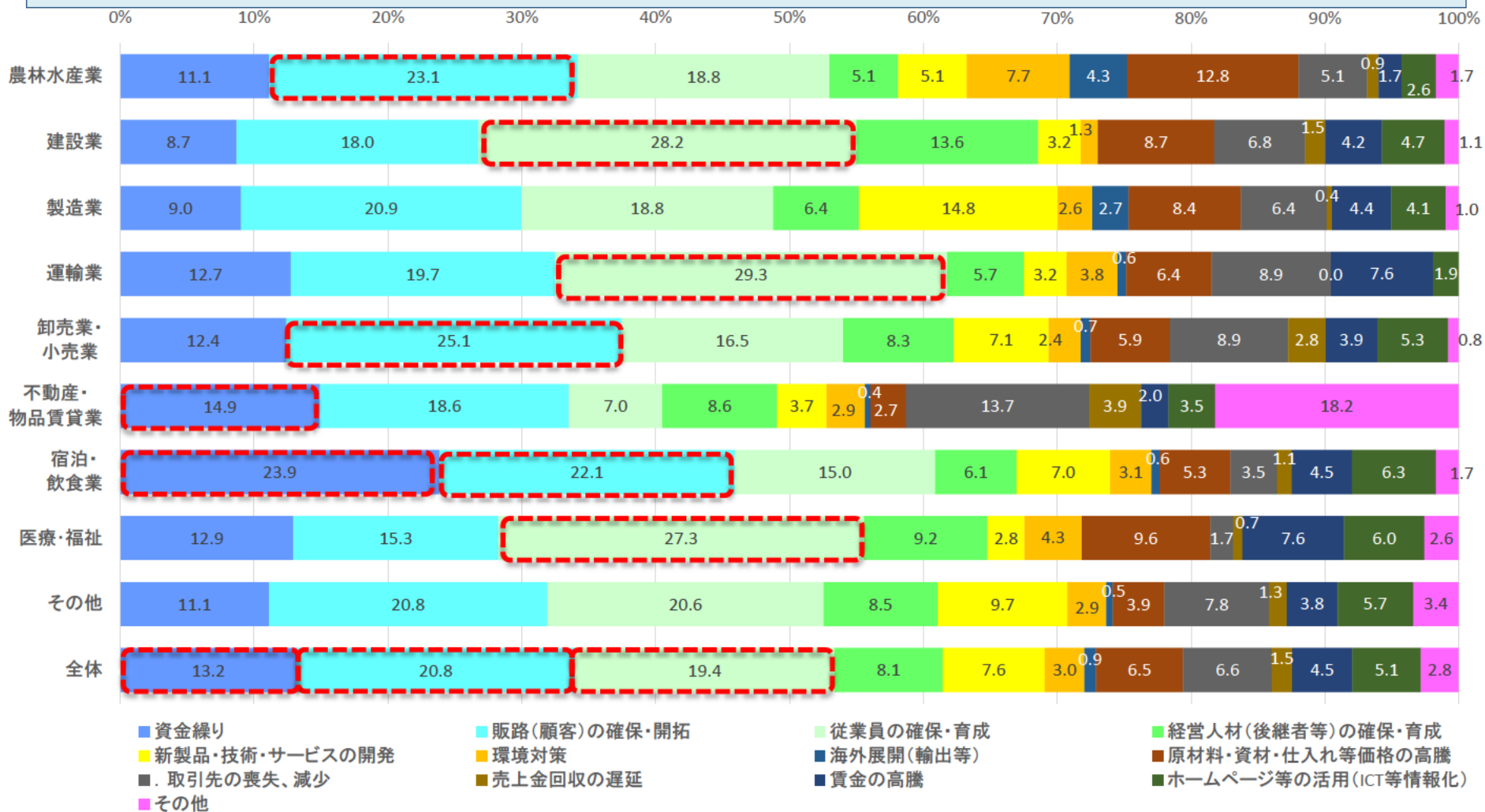
- 事業規模の縮小
- 事業再編
- 生産・販売計画の見直し
- 原材料調達の見直し
- 既存商品・サービスの感染症対策
- 新商品・サービスの開発
- 新分野事業への進出
- 非接触ビジネスへの対応
- テレワーク等働き方の見直し
- その他
- 特になし

新型コロナウイルスに対して今後検討している対応策についての回答割合（業種別）



VI 経営全体での課題について（複数回答）

- 現在の経営課題は、主に「販路（顧客）の確保・開拓」（20.8%）、「従業員の確保・育成」（19.4%）、「資金繰り」（13.2%）が挙がっている。
- 前記課題の割合が高い業種は、「販路（顧客）の確保・開拓」は卸売業・小売業(25.1%)、次いで農林水産業(23.1%)、宿泊・飲食業(22.1%)、「従業員の確保・育成」は運輸業(29.3%)、次いで建設業(28.2%)、医療・福祉(27.3%)、「資金繰り」は宿泊・飲食業(23.9%)、次いで不動産・物品賃貸業(14.9%)となっている。



注) 資金繰り：運転資金等の資金調達難、借入金の返済難、補助事業に係る自己負担分の調達難 等